

北朝鮮の報道に地政学リスクが意識される展開も、市場の動きは冷静

2011年12月19日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

先週末の欧米株は欧州各国の格付け見直し引き下げが重しに

先週末の欧州各国の株価指数は反落し、米国株市場でもNYダウが小幅安で引けました。材料難の中、格付け機関フィッチが、フランスの格付け見直しを「ネガティブ」へ、スペイン、イタリア、アイルランド、ベルギー、スロベニア、キプロスの6カ国の格付けも格下げ方向に見直すことが要因でした。

先週1週間の海外株式市場は引き続き欧州債務問題の動向を睨みながらの不安定な展開でした。前週末のEU首脳会議に対して格付け機関が相次いで悲観的な見方を示したほか、FOMC声明では一部で期待されていたQE3に関する目新しい文言がなく投資家の失望を誘いました。イタリア長期国債利回りは再び7%台に上昇し、ユーロドルが節目の1.30を割り込んだことも市場心理を冷やしました。週後半は良好な米マクロ経済指標やスペイン国債入札等を背景に下げ渋りましたが、反発力は鈍く、結局、NYダウは1週間で▲2.6%下げました。

正午過ぎの北朝鮮のニュースに地政学リスクが意識されるも、その後の市場の反応は冷静

国内株は軟調に寄り付きました。上昇は自動車などの一部に限られ、7割近くの銘柄が値下がりしました。下落率上位には証券や海運、ガラス、鉄鋼、鉱業などの市況関連株中心に並び、引き続き投資家のリスク回避姿勢の強さが窺われる物色動向でした。弱く寄り付いた後は動意に乏しく、日経平均株価は8,300円台前半での軟調な展開が続き、本日からクリスマス休暇入りした投資家がいることから、前場の売買代金は3,300億円程度と先週より一段と細りました。このまま、薄商いでこう着状態が続くと思われましたが、日本時間正午過ぎに「北朝鮮の金正日総書記死去」との報道が飛び込んできました。これを受けて、最も反応したのは地政学リスクが大きく意識された韓国市場で、韓国株やウォンが急落しました。為替市場では主要通貨に対してドルが選好されて、円を含めたアジア通貨が軒並み下落しました。アジア各国の株価指数も一段安となり、日本市場でも日本株、日本円ともに弱含みしました。ただし、市場の反応は総じてみれば冷静でした。北朝鮮の報道直後は8,300円を割り込んだ日経平均株価もまもなく8,300円台を回復し、元の水準近くまで戻りました。一時▲5%近くまで急落した韓国総合指数も▲3%台まで下げ幅を縮小し、中国株も下げ止まりました。今後の北朝鮮情勢については不透明な部分が多く、状況を見極めたいとの思惑が高まったほか、もともと市場参加者が少なく、ポジションを大きく傾けにくい時期であったことも、地政学リスクを意識した売りが限定的にとどまった一因であったと思われそうです。結局、日経平均株価は前日比▲105円安の8,296円と反落して引けました。東証一部売買代金は8,101億円と先週末の水準より一段と低下しました。地政学リスクに対する市場の動きは主に先物主導によるもので、現物市場での売買は限られました。

欧州債務問題に加え、新たに北朝鮮情勢に対する不透明感も浮上してきました。来年以降は朝鮮半島をめぐる動向も新たな材料として意識されそうですが、年内は短期筋中心の売買に限られ、本日同様、出来高の薄い状態が続くと思われそうです。目先の注目材料は米国を中心としたファンダメンタルズの動向となりそうですが、欧州債務問題や中国等の新興国景気鈍化傾向等、市場を取り巻く懸念材料が山積する中、上値を迫る動きは限定的で物色動向は引き続き内需・ディフェンシブ株やバリュー株に集まる傾向が続くと思われそうです。